

平成 22 年度 福知山市人権問題に関する意識調査
調査結果について

福知山市教育委員会

目 次

第1部 調査の概要

調査の概要	4
-------	---

第2部 集計結果の概要

人権問題に関する基礎的な項目	8
保護・救済	8
身元調査	9
教育・啓発	9
障害のある人の人権問題	10
子どもの人権問題	11
高齢者の人権問題	12
感染症患者等の人権問題	13
同和問題	14
外国籍の人の人権問題	15
情報化社会、自殺に関する問題	16

第3部 集計結果の分析

日常における他人に対する評価基準・価値観	18
差別に対する考え方・差別観	20
関連法律・施策の認知度	26
保護・救済	29
身元調査	33
教育・啓発	41
障害のある人の人権問題	47
子どもの人権問題	55
高齢者の人権問題	62
感染症患者等の人権問題	67
同和問題	75
外国籍の人の人権問題	89
情報化社会に関する人権問題	99
自殺に関する問題	103

(付録)

調査票(青)	106
調査票(桃)	121

第 1 部 調査の概要

調査の概要

調査の目的

本市では、人権が生活の中で文化として根付き、市民が主体となって「共に幸せを生きる」まちづくりを進めることを目指し、人権教育・啓発に取り組んできたところである。

この調査は、それらの事業効果と、今後の人権教育・啓発事業の展開、さらに「人権施策推進計画」の点検・評価するにあたっての基礎資料として活用することを目的とする。

調査方法

- (1) 調査対象者 平成22年5月31日現在で福知山市内に居住する20歳以上の男女

	男 性	女 性	合 計
20～29歳	4,605	3,920	8,525
30～39歳	5,715	5,240	10,955
40～49歳	4,807	4,704	9,511
50～59歳	5,054	4,921	9,975
60～69歳	5,470	5,895	11,365
70歳以上	6,242	9,642	15,884
合 計	31,893	34,322	66,215

(平成22年5月31日現在の人口 数字は人)

- (2) 抽出方法 住民基本台帳及び外国人登録台帳による無作為抽出

今回の調査においては、福知山市全体から調査票1種につき1,600標本、2調査票合計で3,200標本を抽出することとし、住民基本台帳及び外国人登録台帳（満20歳以上の男女）から電算処理で無作為抽出した。

	男 性	女 性	合 計	階層別人口比
20～29歳	220	207	427	5.01%
30～39歳	266	262	528	4.82%
40～49歳	250	245	495	5.20%
50～59歳	241	239	480	4.81%
60～69歳	260	280	540	4.75%
70歳以上	300	430	730	4.60%
合 計	1,537	1,663	3,200	4.83%

(平成22年5月31日現在の人口より抽出した標本数)

- (3) 調査方法 福知山市職員（人権啓発推進員）による調査票配布

調査票（付録参照）によるアンケート調査とした。実施にあたっては、調査票に返信用封筒を同封して、平成22年7月23日から平成22年8月20日の間に調査対象者あてに、福知山市職員（人

権啓発推進員)が訪問配布し、回答の期限を9月22日とした。なお、不在などの場合は、投函とした。その後、9月15日に、調査票到達者全員に対して依頼状を郵送し、協力を求め、10月末日までに回収された調査票について集計作業を行なった。

	男	性	女	性	合	計	階層別人口比	標本数比
20～29歳	183		180		363		4.26%	85.01%
30～39歳	232		243		475		4.34%	89.96%
40～49歳	231		231		462		4.86%	93.33%
50～59歳	218		235		453		4.54%	94.38%
60～69歳	248		266		514		4.52%	95.19%
70歳以上	279		381		660		4.16%	90.41%
合計	1,391		1,536		2,927		4.42%	91.47%

(平成22年8月20日配布終了時点の調査票到達数)

	調査票青	調査票桃	合計	到達の有無
面談配布	1,299	1,323	2,622	到達
投函	148	157	305	
調査拒否	23	23	46	未到達
転居	18	7	25	
所在不明	34	34	68	
その他	78	56	134	
合計	1,600	1,600	3,200	—

(平成22年8月20日配布終了時点の調査票到達の状況)

(4) 回収状況

到達標本数2,927標本に対して、平成22年10月末日までに返送されてきた調査票は、2,043標本で、回収率は、抽出標本数に対して63.84%、到達標本数に対して69.80%であった。

なお、過去の調査における回収率は下表のとおり。

	標本数	到達標本数	回収数	標本数に対する回収率	到達標本数に対する回収率
今回	3,200	2,927	2,043	63.84%	69.80%
平成18年度	6,110	5,362	3,785	61.94%	70.58%
平成15年度	4,920	4,626	2,748	55.85%	59.40%

(上段：今回調査 中段：前回調査(平成18年7月実施) 下段：前々回調査(平成15年7月実施))

(5) 回答者の構成

回収標本2,043標本の年齢、性別、職業の構成は、下表のとおり。

なお、これらの階層別による集計・分析は、調査票青・桃で、共通となっている問1から問10、問28から問30においてのみ使用した。

	男 性	女 性	無効・無回答	合 計	回収標本数比
20～29歳	85	100	1	186	9.10%
30～39歳	100	164	0	264	12.92%
40～49歳	135	155	0	290	14.19%
50～59歳	139	194	0	333	16.30%
60～69歳	199	232	0	431	21.10%
70歳以上	220	304	2	526	25.75%
無効・無回答	1	0	12	13	0.64%
合 計	879	1,149	15	2,043	—

(回答者の年齢及び性別の構成 数字は標本数)

	男 性	女 性	無効・無回答	合 計	回収標本数比
自営業	196	111	0	307	15.03%
民間企業など	284	151	2	437	21.39%
公務員・教員	62	36	0	98	4.80%
臨時雇など	71	270	0	341	16.69%
家事専業	7	319	0	326	15.96%
学生	18	19	0	37	1.81%
無職	237	242	1	480	23.49%
無効・無回答	4	1	12	17	0.83%
合 計	879	1,149	15	2,043	—

(回答者の職業の構成 数字は標本数)

調査票について

今回の調査においては、さまざまな人権問題について詳細に調査を行うため、調査票を2種類にわけて設問を変えて、それぞれ別の調査対象者に配布した。ただし、問1から問10及び問28から問30については、両調査票で同一の設問とした。

調査票（青）

障害のある人の人権問題（問11から問14）、子どもの人権問題（問15から問18）、高齢者の人権問題（問19から問22）、感染症患者等の人権問題（問23から問27）

調査票（桃）

同和問題（問11から問16）、外国籍の人の人権問題（問17から問22）、情報化社会の人権問題（問23から問25）、自殺問題（問26から問27）

両調査票共通

人権全般に関する基本的な内容（問1から問3）、保護・救済（問4から問6）、身元調査（問7から問10）、教育・啓発（問28から問30）